



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル  
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子 TEL 03-3492-3633  
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	599	5.3	53		43		46	
2022年3月期	569	36.7	74		68		70	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	17.85		2.1	1.9	8.9
2022年3月期	27.36		3.1	2.8	13.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,299	2,204	95.9	850.38
2022年3月期	2,352	2,261	96.1	872.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,204百万円 2022年3月期 2,261百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	70	3		1,111
2022年3月期	230	54	0	1,033

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280	37.4	69		71		72		27.77
通期	720	20.1	26		22		16		6.17

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,593,100 株	2022年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2023年3月期	141 株	2022年3月期	141 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,592,959 株	2022年3月期	2,592,967 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための各種措置が緩和・解除され、旅行支援策等を通じて飲食・旅行業界を中心に内需関連に回復期待が高まりました。しかしながら、秋口からの感染拡大第8波、また、円安の影響も大きく受けた各種輸入物価の上昇が消費者物価の上昇に波及してくる一方、実質賃金の上昇はなかなか進まず、内需の本格回復はインバウンド需要に頼らざるを得ないような状況のまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国や欧州では、同感染症対策のための各種規制を解除し通常の経済運営に戻しているものの、中国ではゼロ・コロナ政策の修正により同感染症変異株による感染再拡大が進むなど予断を許さないほか、昨年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が収束の兆しを見せず、各種エネルギー価格、食料価格などの高騰やサプライチェーンの混乱によるインフレ進捗と各国中央銀行による金利引き上げで景気後退が懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当事業年度の第4四半期におきましては、ソフトウェアの量産ライセンス契約4件、評価ライセンス契約1件、国内外放送局向けや無人ヘリ向けの低遅延伝送装置案件、受託業務3件等の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は599百万円(前期比5.3%増)となり、経常損失43百万円(前期は経常損失68百万円)、当期純損失46百万円(前期は当期純損失70百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

### (ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化したのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

#### 《量産ライセンス》

- ・H.264/AVC エンコーダ ソフトウェア：TVチューナー用TVアプリ向け
- ・ズームボイス ソフトウェア：音声操作装置向け
- ・AAC-LC デコーダ ソフトウェア：DJ機器向け
- ・メディアプレーヤ ソフトウェア：車載機器向け
- ・MP3 デコーダ ソフトウェア：音響装置向け
- ・MP3 エンコーダ/デコーダ ソフトウェア：電子楽器向け
- ・DTVソフトウェア：車載機器向け

#### 《評価ライセンス》

- ・G.723.1 エンコーダ/デコーダ、ハンズフリーソフトウェア：音声拡張アダプタ向け
- ・H.264/AVC エンコーダ ソフトウェア：次期MPU向け
- ・映像鮮明化ソフトウェア：車載機器向け

以上の結果、当事業年度の売上高は124百万円となりました。

### (ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スケーリング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

#### 《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：画像処理LSI向け

#### 《評価ライセンス》

- ・HEVC/AVC Multi Codec：デジタルカメラ向け・HEVC/AVC Multi Codec：放送関連機器向け
- ・JPEG コーデック：放送関連機器向け

以上の結果、当事業年度の売上高は321百万円となりました。

#### (ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延伝送装置関連の追加受注：米国放送局でのリモート・スタジオ用
- ・低遅延伝送装置：国内CATV局向け
- ・低遅延伝送装置：国内TVショッピング会社向け
- ・画像/音声エンコーダ・ユニット：フライトシミュレーター向け
- ・低遅延伝送装置：無人ヘリ向け
- ・遠隔/自動運転用エンコーダ/デコーダ ライセンス：建設機器向け
- ・FPGA版コーデックモジュール：放送機器向け

#### 《受託業務》

- ・固定長圧縮技術改変作業：カメラセンサー向け
- ・音声アルゴリズム研究業務：音声認識向け
- ・DTV用MultiPlexer改変業務：車載機器向け
- ・動画再生性能評価：次期MPU向け
- ・Raw画像圧縮伸張処理システム設計：デジカメ向け
- ・メディアプレーヤ開発：次期MPU向け
- ・音声アルゴリズム実装業務
- ・動画コーデックカスタマイズ業務

以上の結果、当事業年度の売上高は153百万円となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が77百万円増加した一方で、売掛金が123百万円減少したことなどにより、当事業年度末の資産合計は2,299百万円となり、前事業年度末より52百万円減少しました。

負債につきましては、未払金が7百万円増加したことなどにより、当事業年度末における負債合計は94百万円となり、前事業年度末より3百万円増加しました。

純資産につきましては、当期純損失を46百万円計上したことなどにより、当事業年度末における純資産合計は2,204百万円となり、前事業年度末より56百万円減少しましたが、自己資本比率は、95.9%と高い水準を維持しております。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失を43百万円計上した一方で、売上債権が120百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ77百万円増加し、当事業年度末には1,111百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は70百万円（前年同期は230百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失を43百万円計上した一方で、売上債権が120百万円減少したことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は54百万円の使用）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動による資金の増減はありません（前年同期は0百万円の使用）。

#### (4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、様々な問題（新型コロナウイルス感染再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、サプライチェーンの混乱、インフレ圧力、他）の継続が懸念されるうえ、欧米主要国を中心に金利上昇による景気の失速懸念があるものの、我が国においては実質賃金の上昇、金利の低位安定を背景に、業種により回復度合いに差異はあるものの、落ち着きを取り戻しながらの生産・消費活動が行われるものと見込まれます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、4K/8K技術、ロスレス技術、超解像技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するシステム技術を駆使してソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高720百万円（前期比20.1%増）、経常利益22百万円（前期は経常損失43百万円）、当期純利益16百万円（前期は当期純損失46百万円）を見込んでおります。

なお、売上高の内訳は次のとおりです。

- ・ソフトウェアライセンス事業：200百万円（前期比60.6%増）
- ・ハードウェアライセンス事業：320百万円（前期比0.6%減）
- ・ソリューション事業：200百万円（前期比30.6%増）

＊見通しに関する留意事項

上記の見通しは、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、ウクライナ情勢や各国中央銀行による金利引き上げの影響を含め様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、当公表の内容に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお控えいただきますようお願い申し上げます。なお、今後、業績予想の変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期以降当事業年度にいたるまで、4事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当事業年度末での現預金及び余資運用残高は2,001百万円、自己資本比率も95.9%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、赤字幅が縮小する等、改善傾向を示しており、2023年3月期の営業キャッシュ・フローはプラスとなりました。次の事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,477	1,212,047
受取手形	303	3,187
売掛金	269,072	145,824
商品及び製品	39,361	39,131
仕掛品	818	2,830
原材料及び貯蔵品	29,744	31,730
前払費用	19,423	19,537
その他	8,099	3,922
流動資産合計	1,501,301	1,458,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,483	12,483
減価償却累計額	△9,788	△10,312
建物(純額)	2,695	2,171
工具、器具及び備品	177,824	184,234
減価償却累計額	△175,091	△176,569
工具、器具及び備品(純額)	2,732	7,664
有形固定資産合計	5,427	9,836
無形固定資産		
ソフトウェア	10,238	8,191
その他	138	138
無形固定資産合計	10,376	8,329
投資その他の資産		
投資有価証券	803,689	789,569
長期前払費用	484	2,377
その他	30,789	30,790
投資その他の資産合計	834,963	822,737
固定資産合計	850,767	840,903
資産合計	2,352,069	2,299,117

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125	71
未払金	2,627	9,792
未払費用	17,101	18,038
未払法人税等	16,488	15,762
未払消費税等	21,137	19,019
前受金	2,737	2,619
預り金	4,277	4,257
前受収益	1,256	1,309
賞与引当金	18,881	21,196
流動負債合計	84,633	92,066
固定負債		
繰延税金負債	6,375	2,058
固定負債合計	6,375	2,058
負債合計	91,008	94,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金		
資本準備金	2,161,255	2,161,255
資本剰余金合計	2,161,255	2,161,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,946,736	△1,993,024
利益剰余金合計	△1,946,736	△1,993,024
自己株式	△158	△158
株主資本合計	2,246,615	2,200,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,445	4,664
評価・換算差額等合計	14,445	4,664
純資産合計	2,261,060	2,204,992
負債純資産合計	2,352,069	2,299,117



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	569,124	597,895
商品売上高	190	1,500
売上高合計	569,314	599,395
売上原価		
製品期首棚卸高	35,089	38,802
商品期首棚卸高	558	558
当期製品製造原価	24,566	42,333
合計	60,214	81,695
製品他勘定振替高	1,039	2,210
製品期末棚卸高	38,802	38,572
商品期末棚卸高	558	558
商品及び製品売上原価	19,813	40,352
売上総利益	549,501	559,042
販売費及び一般管理費	623,901	612,487
営業損失(△)	△74,399	△53,445
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	3,165	—
投資有価証券売却益	828	3,098
為替差益	6,216	8,803
助成金収入	—	2,539
その他	39	12
営業外収益合計	10,278	14,478
営業外費用		
支払手数料	3,879	3,966
その他	10	423
営業外費用合計	3,889	4,389
経常損失(△)	△68,010	△43,356
税引前当期純損失(△)	△68,010	△43,356
法人税、住民税及び事業税	2,931	2,931
法人税等合計	2,931	2,931
当期純損失(△)	△70,941	△46,287

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,875,795	△1,875,795	△104	2,317,610
当期変動額							
当期純損失(△)				△70,941	△70,941		△70,941
自己株式の取得						△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△70,941	△70,941	△53	△70,995
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,946,736	△1,946,736	△158	2,246,615

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	28,147	28,147	2,345,758
当期変動額			
当期純損失(△)			△70,941
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,702	△13,702	△13,702
当期変動額合計	△13,702	△13,702	△84,697
当期末残高	14,445	14,445	2,261,060

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,946,736	△1,946,736	△158	2,246,615
当期変動額							
当期純損失(△)				△46,287	△46,287		△46,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△46,287	△46,287	—	△46,287
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,993,024	△1,993,024	△158	2,200,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	14,445	14,445	2,261,060
当期変動額			
当期純損失(△)			△46,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,781	△9,781	△9,781
当期変動額合計	△9,781	△9,781	△56,068
当期末残高	4,664	4,664	2,204,992

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△68,010	△43,356
減価償却費	3,254	5,309
長期前払費用償却額	676	645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,909	2,314
受取利息及び受取配当金	△3,193	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△828	△3,098
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,554	120,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,864	△3,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	125	△53
未払金の増減額 (△は減少)	△1,132	3,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,826	△2,118
その他	△8,751	△8,565
小計	△229,361	70,820
利息及び配当金の受取額	3,193	24
法人税等の支払額	△5,899	△2,934
法人税等の還付額	1,335	2,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,731	70,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,662	△100,663
定期預金の払戻による収入	100,661	100,662
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△3,377
無形固定資産の取得による支出	△10,585	△300
投資有価証券の取得による支出	△299,471	△7,394
投資有価証券の償還による収入	252,232	—
投資有価証券の売却による収入	6,546	10,526
その他	△1,849	△2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,539	△3,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△53	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,444	9,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,880	77,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,695	1,033,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,814	1,111,384

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	872.00円	850.38円
1株当たり当期純損失	△27.36円	△17.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(千円)	△70,941	△46,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△70,941	△46,287
普通株式の期中平均株式数(株)	2,592,967	2,592,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。